

西予市国土強靱化地域計画 アクションプラン

令和2年10月

西予市

目次

事前に備えるべき目標1	直接死を最大限防ぐ	1
リスクシナリオ1-1	巨大地震による建物等の倒壊や火災等による多数の死傷者の発生	1
リスクシナリオ1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	5
リスクシナリオ1-3	台風や集中豪雨などによる広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	7
リスクシナリオ1-4	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生	10
事前に備えるべき目標2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	13
リスクシナリオ2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	13
リスクシナリオ2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の発生	17
リスクシナリオ2-3	自衛隊、警察、消防、海保等の被災に伴う救助・救急活動等の絶対的不足	19
リスクシナリオ2-4	想定を超える帰宅困難者の発生、混乱	21
リスクシナリオ2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	22
リスクシナリオ2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	24
リスクシナリオ2-7	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	25
事前に備えるべき目標3	必要不可欠な行政機能は確保する	28
リスクシナリオ3-1	警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	28
リスクシナリオ3-2	市職員の被災や施設の損壊等による行政機能の大幅な低下	28
事前に備えるべき目標4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	30
リスクシナリオ4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	30
リスクシナリオ4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等による災害情報の伝達不能	30
リスクシナリオ4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	31
事前に備えるべき目標5	経済活動を機能不全に陥らせない	33
リスクシナリオ5-1	エネルギー供給の停止等による経済活動の低下	33
リスクシナリオ5-2	重要な産業施設等の被災	33
リスクシナリオ5-3	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響	34

リスクシナリオ 5-4	食料等の安定供給の停滞や物流機能等の大幅な低下	34
事前に備えるべき目標 6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限 に留めるとともに、早期に復旧させる	35
リスクシナリオ 6-1	ライフライン（電気、ガス、通信等）の長期間にわたる機能停止	35
リスクシナリオ 6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	35
リスクシナリオ 6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	36
リスクシナリオ 6-4	基幹的な地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止	36
事前に備えるべき目標 7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	39
リスクシナリオ 7-1	市街地火災、海上・臨海部の広域複合災害、建物倒壊による交通麻痺等の 大規模な二次災害の発生	39
リスクシナリオ 7-2	ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂等の流出による 多数の死傷者の発生	40
リスクシナリオ 7-3	有害物質の拡散・流出	40
リスクシナリオ 7-4	農地・森林等の被害による荒廃	41
事前に備えるべき目標 8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	43
リスクシナリオ 8-1	災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ	43
リスクシナリオ 8-2	人材不足やより良い復興に向けたビジョンの欠如、地域コミュニティの崩 壊等により復興できなくなる事態	44
リスクシナリオ 8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失等による有形・無形の文化の衰退・損失	46
リスクシナリオ 8-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備遅延等による復旧・ 復興の大幅な遅れ	46
リスクシナリオ 8-5	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域 経済等への甚大な影響	47
横断的分野の推進方針	48
A	リスクコミュニケーション	48
B	人材育成	49
C	官民連携	50
D	老朽化対策	51
E	地域づくり	51

事前に備えるべき目標1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ1-1 巨大地震による建物等の倒壊や火災等による多数の死傷者の発生

1-1-① 公共施設等の耐震化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
西予市公共施設等総合管理計画に基づいた個別計画策定	・「西予市公共施設等総合管理計画」に基づき、耐震化計画を含めた「個別計画」の策定	市
公民館の耐震化・長寿命化、建替え（公民館耐震化事業、公民館建設事業（仮称）（住宅・建築物安全ストック形成事業））	・公民館の耐震化・長寿命化、建替え	市
野村支所の建替え（野村都市再生整備計画事業）	・耐震性能不足が判明している野村支所の建替え	市、県（警察）、JA 東宇和、愛媛信用金庫
非構造部材の耐震対策ガイドラインの策定（公共施設非構造部材減災化事業）	・公共施設の非構造部材の耐震対策（減災化）のガイドラインの策定	市
教育環境の整備（小・中学校施設整備事業）	・学校施設の長寿命化対策等の老朽化対策	市、国、県
学校施設の非構造部材の耐震化（小・中学校施設整備事業）	・学校施設の非構造部材の耐震化	市、国、県
地域住宅計画及び西予市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の整備等（地域住宅交付金事業（公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業））	・旧耐震基準で建設され、耐用年数を超過した住宅の用途廃止及び集約建替え ・新耐震基準で建設された耐火建築物及び高齢化社会対応指針に基づき整備された住宅の長寿命化	市、国、県
西予市公営住宅等長寿命化計画の見直し（地域住宅交付金事業（公営住宅等ストック総合改善事業））	・公営住宅等長寿命化計画の見直し	市、国、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
西予市公共施設等総合計画に基づいた個別計画の策定（計画策定数）	3 (R1 年度)	14 (R6 年度)	政策推進課
公民館の耐震化率（全体 27 棟）	85% (R1 年度)	100% (R6 年度)	生涯学習課、まちづくり推進課

指標	現状値	目標値	担当課
学校施設の非構造部材耐震化棟率	0% (R1 年度)	30% (-)	教育総務課
市営住宅の建替事業（西予市公営住宅等長寿命化計画（H26））	16戸 (R1 年度)	63戸 (R5 年度)	建設課
長寿命化計画の達成度	13% (R1 年度)	100% (R7 年度)	建設課

1-1-② 住宅等の耐震化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
木造住宅の耐震化（木造住宅耐震化促進事業（住宅・建築物安全ストック形成事業））	・木造住宅の耐震改修工事費用の一部を補助	市、国、県
家具の転倒防止対策の促進（家具転倒防止対策費補助金事業）	・家具転倒防止器具の購入等に要する費用の一部を補助	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
木造住宅の耐震改修補助の活用件数	10 件/年 (R1 年度)	10 件/年 (R6 年度)	建設課
家具転倒防止対策費補助金事業実施件数	2 件/年 (R1 年度)	10 件/年 (R6 年度)	危機管理課

1-1-③ 空家対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
特定空家等の除却（危険空家除却事業）（空き家対策総合支援事業）	・老朽危険空家の除却費用の一部補助	市、国、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
危険空家件数	544 件 (R1 年度)	490 件 (R6 年度)	建設課

1-1-④ ブロック塀等に対する対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
ブロック塀等の改修の促進 (ブロック塀等安全対策事業 (住宅・建築物安全ストック 形成事業))	・危険なブロック塀等の改修費用の一部補助	市、国、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
危険ブロック塀等の改修補助の活用件数	10 件/年 (R1 年度)	10 件/年 (R6 年度)	建設課

1-1-⑤ 火災に強いまちなみの形成

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
火災に強いまちなみの形成に 向けた検討 (まちデザイン・ まちづくり再編事業)	・防火地域・準防火地域の指定等の検討 ・狭あいな道路の解消	市、国、県

1-1-⑥ 消防力の強化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
消防施設の耐震化や資機材の 充実 (消防団施設整備事業、 常備消防施設整備事業、緊急 消防援助隊設備整備費補助 金)	・消防施設の耐震化 ・消防車両・資機材等の計画的な更新、整備	市、国、八幡浜消防
耐震性貯水槽の整備 (消防団 施設整備事業、消防防災施設 整備費補助金)	・耐震性貯水槽の整備	市、国
消防団員の確保 (消防団管理 運営事業)	・消防団員の確保	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
耐震性貯水槽の整備（設置数）	2基/年 (R1年度)	10基/5年 (R6年度)	消防総務課、防災課
消防団員の充足率	97.4% (H31.4)	100% (R6年度)	消防総務課
詰所の建て替え	2棟/年 (R1年度)	10棟/5年 (R6年度)	消防総務課、防災課
車両等更新計画に基づく更新	計画に基づく更新 (R1年度)	計画に基づく更新 (R6年度)	消防総務課、防災課

1-1-⑦ 市民の災害対応能力の向上

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
住宅火災警報器の設置及び維持管理（消防業務推進事業）	・住宅火災警報器の設置の促進 ・電池交換の必要性の周知及び補助の検討	市
自主防災組織の活動支援（自主防災組織活動育成補助金事業）	・自主防災組織が行う資機材整備・拠点整備等の防災活動に対し補助金を交付	市
自主防災組織の防災訓練の実施（防災訓練実施事業）	・自主防災組織等が実施する防災訓練等の開催支援	市
地域の防災リーダーの育成（防災対策啓発活動事業）	・防災士養成講座負担金や研修会等の参加費用などを負担	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
住宅火災警報器設置率	69% (R1年度)	100% (R6年度)	防災課
自主防災組織（67組織）の訓練実施率	52.9% (R1年度)	100% (R6年度)	危機管理課
市民の防災士数（累計）	472人 (R1年度)	772人 (R6年度)	危機管理課

リスクシナリオ 1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

1-2-① 海岸保全施設等の整備・耐震化等

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
海岸保全施設の整備（長早漁港海岸高潮対策事業）	・老朽化した護岸補強及び背後地の浸水被害防止	市、県
海岸保全施設等の耐震化（海岸耐震対策事業、津波・高潮危機管理対策事業）	・地震発生時に伴う堤防・護岸等の防護機能低下による浸水被害防止	市、国、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
防護延長（長早漁港）	60m (R1 年度)	242.9m (R5 年度)	農業水産課
耐震性能調査漁港海岸数	2 漁港海岸 (R1 年度)	13 漁港海岸 (R7 年度)	農業水産課

1-2-② 水門・陸閘等の閉鎖・閉塞対策等

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
護岸開口部の閉鎖・陸閘対策等（海岸堤防等老朽化対策事業、津波・高潮危機管理対策事業）	・護岸開口部の閉鎖・閉塞対策や陸閘の改修 ・操作時間の短縮を図るため水門・樋門の自動化・電動化等の促進	市、国、県
陸閘等の閉鎖ルール検討	・地震発生時の陸閘等の閉鎖ルール検討	市

1-2-③ 津波避難路の確保、津波避難計画の策定、早期避難の徹底

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
防災訓練や講習会、防災に関する学習会の開催（防災訓練実施事業、防災対策啓発活動事業）	・防災訓練や講習会の実施 ・総合防災マップ等を活用した防災に関する学習会の開催	市
避難路の確保（津波避難路整備事業（住宅・建築物安全ストック形成事業、空き家対策総合支援事業））	・避難路の安全性の確保（住宅の耐震化、沿道の危険空家除却、ブロック塀等の改修等の促進） ・地元のからの要望等も踏まえつつ、津波避難路の整備	市

施策・事業	概要	主な実施主体
指定緊急避難場所の見直し等	・指定緊急避難場所の見直し ・津波避難ビルの指定	市
地区防災計画の策定	・大学や地域等との協働による地区防災計画の策定	市、自主防災組織
津波避難計画の策定	・津波避難計画の策定	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
地域での防災訓練及び講習会参加者数	6,126 人 (R1 年度)	12,000 人 (R6 年度)	危機管理課
津波避難ビルの指定	1 施設 (R1 年度)	2 施設 (R6 年度)	危機管理課
地区防災計画を策定した自主防災組織数	3 地区 (R1 年度)	6 地区 (R6 年度)	危機管理課

1-2-④ 津波災害警戒区域の指定等

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
津波災害危険区域の指定を踏まえた推進計画の作成（危機管理業務事業）	・津波災害警戒区域の指定を踏まえて、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画（推進計画）の作成	市、県

1-2-⑤ 南海トラフ地震臨時情報に係る防災対策の推進

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
南海トラフ地震臨時情報への防災対応方針の検討	・「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」が発表された際の防災対応方針の検討	市、国、県

リスクシナリオ 1-3 台風や集中豪雨などによる広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

1-3-① 河川堤防の整備等

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
肱川流域河川整備計画（野村地区）の早期実現	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画の早期完成に向け、地域住民一丸で働きかけるため、「野村地区河川整備促進協議会」による事業の進捗管理 河川整備計画の早期完成に向け、「河川整備庁内連携会議」の開催により、行政内部の情報共有を図り、連携した取組の推進 	市、国、県

1-3-② 野村ダムの洪水調節機能の強化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
野村ダム洪水調節機能の向上	河道流加量に応じた操作規則への変更の促進	市、国

1-3-③ 河川構造物等の維持管理

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
河川維持事業	定期点検、パトロールの実施	市
水利施設の耐震化等（農業・水利施設等保全高度化事業、河川維持事業）	<ul style="list-style-type: none"> 頭首工や水門等の取水施設における点検や機能診断等の実施 長寿命化計画の策定と計画に基づく保全対策の推進 	市

1-3-④ 排水施設等の整備

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
公共下水道事業の推進（防災・減災 三瓶地区雨水公共下水道事業）	安土排水区・日吉崎排水区における雨水管渠及び雨水ポンプ場の整備	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
浸水被害解消家屋率（三瓶町安土地区・日吉崎地区 141 戸対象）	0% (H28 年度)	100% (R6 年度)	上下水道課

1-3-⑤ ハザードマップ・タイムライン等の作成、周知

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
ハザードマップの作成、周知 (防災対策啓発活動事業)	・野村地区洪水ハザードマップ等の周知	市、県
タイムラインの周知 (防災対策啓発活動事業)	・肱川におけるタイムライン (防災行動計画)の周知 ・マイ・タイムラインの作成に関する周知	市、県
タイムラインの更新	・タイムラインに基づく防災行動の検証を踏まえたタイムラインの更新	市、国、県、防災関係機関

1-3-⑥ 訓練の実施

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
訓練の実施	・水防団や防災関係機関、近隣市町と連携した訓練の実施	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
市主催訓練の実施回数	1回/年 (R1年度)	1回/年 (R6年度)	危機管理課、消防総務課

1-3-⑦ 河川防災情報提供体制の強化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
情報伝達手段の多重化等 (防災行政無線・情報システム整備事業)	・同報系防災行政無線をはじめとする情報伝達手段の多重化・多様化	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
防災通信システムを利用した通信訓練	25回/年 (R1年度)	40回/年 (R6年度)	危機管理課

1-3-⑧ 水害リスクを踏まえた公共施設等の見直し

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
児童福祉施設の移転整備	・平成30年7月豪雨で被災した野村保育所の安全な場所での移転整備	市、国、県
避難路の整備（道路・道路橋梁整備維持計画事業）	・浸水が想定される区域から一早く避難するための道路整備	市、国、県
定期借地及び災害公営住宅の整備（住宅団地整備事業）	・平成30年7月豪雨で被災した地域住民の住まいの再建に向け、定期借地及び災害公営住宅の整備	市、国、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
児童福祉施設（野村保育所）の移転整備	整備推進中 (R1年度)	移転整備完了 (R2年度)	子育て支援課
定期借地及び災害公営住宅の整備	整備推進中 (R1年度)	整備完了 (R2年度)	建設課

1-3-⑨ 平成30年7月豪雨からの復興

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
住宅再建の推進（西予市集落再編整備事業、災害公営住宅整備事業）	・野村地区の集落再編の推進に向け、復興団地（定期借地）や災害公営住宅の整備	市、国、県
野村地区都市再生整備計画等の推進（都市再生整備計画事業、都市構造再編集中支援事業、小規模住宅地区等改良事業、都市防災総合推進事業、公園整備事業）	・野村町野村地区における都市再生整備計画や野村復興まちづくりデザインワークショップ等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 道路整備 ✓ レクリエーション、スポーツ施設等の整備 ✓ 公園緑地広場整備 ✓ 地域交流センターの整備 ✓ 野村支所跡地の活用検討 ✓ 親水護岸整備 	市、国、県
河川整備とあわせたまちの再編整備	・肱川流域河川整備計画（野村地区）の早期実現 ・河川整備（拡幅等）に伴うまちの再整備（橋梁の架け替え等）の促進	市、国、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
定期借地及び災害公営住宅の整備	整備推進中 (R1 年度)	整備完了 (R2 年度)	建設課

リスクシナリオ 1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生

1-4-① 土砂災害防止施設の整備

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
土砂災害対策の推進による避難指示の解除	・避難指示を継続している4地区における治山事業等の促進 ※岩木地区は令和2年4月3日に解除済み	市、県
砂防施設の維持管理等の促進（急傾斜地崩壊対策事業、がけ崩れ防災対策事業）	・県と連携して、砂防関係施設の定期点検やパトロール等を通じ適切な維持管理、施設の老朽化対策の促進	市、県
農地地すべり防止区域の対策等の促進	・国や県と連携して、地すべり防止区域（農林水産省所管）における必要な施設の維持管理及び保全対策の促進	市、国、県
林野地すべり防止区域の対策等の促進	・県と連携して、土砂災害等の発生を防止するため、治山事業等の促進	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
避難指示の解除（4地区）	0/4地区 (R1 年度)	4/4地区 (R2 年度)	危機管理課、建設課、林業課

1-4-② 土砂災害警戒区域等の指定促進等

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
土砂災害警戒区域の指定促進（県営急傾斜崩壊防災対策事業、がけ崩れ防災対策事業）	・土砂災害警戒区域の指定の促進	市、県
総合防災マップの改訂（防災対策啓発活動事業）	・土砂災害警戒区域の指定を踏まえた総合防災マップの更新・配布 ・総合防災マップの配布を通じた市民の防災意識の高揚	市、県
防災訓練の実施（防災訓練実施事業）	・土砂災害警戒区域の指定等を踏まえた防災訓練の実施	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
総合防災マップの改訂	作成 (H28年度)	改訂 (R2年度)	危機管理課、建設課

1-4-③ 情報伝達体制の強化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
情報伝達手段の多重化等（防災行政無線・情報システム整備事業）	・同報系防災行政無線をはじめとする情報伝達手段の多重化・多様化	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
防災通信システムを利用した通信訓練	25回/年 (R1年度)	40回/年 (R6年度)	危機管理課

1-4-④ ため池等農業用施設等の対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
ため池の耐震化等（農業・ため池整備事業）	・漏水や老朽化が進行したため池の更新や修繕、耐震対策の推進	市、県
ため池の廃止（ため池廃止事業）	・利用されなくなった防災重点ため池の廃止	市
ため池ハザードマップの作成・配布（農業・ため池ハザードマップ作成事業）	・ため池ハザードマップの作成・配布	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
要改修ため池の整備	0箇所 (R1年度)	10箇所 (R11年度)	農業水産課
ため池廃止事業	1箇所 (R2年度)	10箇所 (R6年度)	農業水産課
農業・ため池ハザードマップの作成・配布	32箇所 (R1年度)	187箇所 (R6年度)	農業水産課

1-4-⑤ 森林整備

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
森林の適正管理（森林経営管理制度事業）	・森林の適切な経営や管理体制を構築することで国土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止を図るために意向調査を行う。	市、県
森林に対する意識高揚（木育推進事業）	・森林に対する知識を深めるため、市内の小、中学生を対象とした林業教室の開催	市、県
林野地すべり防止区域の対策等の促進	・県と連携して、土砂災害等の発生を防止するため、治山事業等の促進	市、県
有害鳥獣捕獲対策の推進（有害鳥獣捕獲対策事業）	・農林作物の被害を軽減するために有害鳥獣駆除により捕獲した有害獣に対しての補助	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
森林所有者への意向調査数	270 件/年 (R1 年度)	300 件/年 (R6 年度)	林業課
木育教育の開催数	10 校/年 (R1 年度)	17 校/年 (R6 年度)	林業課
イノシシの捕獲頭数	1,794 頭/年 (R1 年度)	2,500 頭/年 (R6 年度)	林業課

事前に備えるべき目標2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

2-1-① 非常用備蓄の促進

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
家庭内備蓄に関する啓発（防災対策啓発活動事業）	・防災講話、各種イベント等で家庭内備蓄に関する啓発	市
自主防災組織における備蓄の促進（西予市自主防災組織活動育成補助金事業）	・自主防災組織が行う資機材整備・拠点整備等の防災活動に対する補助金の交付	市
避難所等における備蓄の推進（災害用備蓄物資整備事業、災害用資機材・施設整備事業）	・被災者の健康状態の確保及び避難所等での円滑な活動の実施に必要な避難所等の資機材の整備 ・計画的な備蓄の更新	市
物資供給及び物資等の輸送に関する協定の締結（危機管理業務事業）	・物資供給及び物資等の輸送に関する協定の締結の促進	市、民間企業・団体等
燃料供給に関する協定の締結（危機管理業務事業）	・燃料供給に関する協定の締結の促進	市、民間企業・団体等

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
災害用備蓄物資整備事業	13,010食 ※市民の10% の3食分 (R1年度)	13,010食 (R6年度)	危機管理課
物資供給等に関する協定の締結数	4 (R1年度)	5 (R6年度)	危機管理課
燃料供給に関する協定の締結数	1 (R1年度)	2 (R6年度)	危機管理課

2-1-② 支援物資の受入体制等の整備

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
物資供給・配送マニュアルの作成	・物資の受入手順や体制、役割分担等を明確にする「物資供給・配送マニュアル」の作成 ・マニュアルに応じた訓練、体制の強化	市
拠点施設等の機能強化	・各施設を利用した訓練等の実施を通して、円滑な運営体制の構築 ・各施設の機能強化	市、施設管理者
防災訓練の実施（防災訓練実施事業）	・物資の受入手順や体制、役割分担等を明確にする「物資供給・配送マニュアル」の作成 ・マニュアルに応じた訓練、体制の強化	市
他自治体との相互応援協定の締結（危機管理業務事業）	・協定締結自治体との平時からの連携 ・同時被害が起きにくい遠方の他自治体との協定の締結の促進	市
受援計画の充実（危機管理業務事業）	・訓練等の実施を通して、受援計画の運用体制の構築 ・必要に応じた計画の見直し	市
物資等の輸送に関する協定の締結（危機管理業務事業）	・物資等の輸送に関する協定の締結の促進 ・物資集積場所等の運営の協力に関する協定の締結の促進	市
6次産業化促進	・明浜地域の産業振興を目的とした、柑橘の加工施設の整備	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
物資供給・配送マニュアルの作成	未作成 (R1 年度)	作成 (R3.3)	危機管理課
他自治体との相互応援協定の締結数	4 (R1 年度)	5 (R6 年度)	危機管理課
受援計画の改訂	策定 (R2.3)	改訂 (随時)	危機管理課
物資等の輸送に関する協定の締結数	1 (R1 年度)	1 (R6 年度)	危機管理課

2-1-③ 輸送路の確保等

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
高規格道路の整備促進（建設関係各種負担金事業）	・愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会及び松山自動車道・大洲道路4車線化整備促進期成同盟会の活動	市、国、県
緊急輸送道路等の整備（建設関係各種負担金事業）	・国、県等と連携して、緊急輸送道路に指定されている国道・県道・市道等の整備	市、国、県
道路・道路橋梁の整備（道路・道路橋梁整備維持計画事業、都市防災総合推進事業、都市構造再編集中支援事業）	・山間部等の孤立のおそれのある迂回路のない道路の整備	市
橋梁の長寿命化等（橋梁長寿命化修繕計画策定事業、橋梁補修事業）	・市が管理する橋梁の長寿命化修繕計画の策定、計画的な対策の実施	市
道路構造物や道路付属物等の安全対策（市道法面防災事業、市道舗装点検調査・補修事業、道路付属物点検調査・修繕事業、道路構造物点検事業、橋梁補修事業、トンネル点検補修事業）	・施設管理者による橋梁やトンネル、舗装、横断歩道橋等の道路構造物の計画的な老朽化対策等の実施の促進	市、国、県、JR、NEXCO
港湾の整備（港湾施設維持管理事業、港湾施設長寿命化計画策定事業）	・港湾施設の定期的な点検 ・市が管理する港湾施設の長寿命化修繕計画の策定、計画的な対策の実施	市、国、県
漁港の整備（水産物供給基盤機能保全事業、漁港機能増進事業）	・漁港における保全計画書の作成 ・保全計画書に基づく計画的な対策の推進 ・放置艇、沈船の対策等による漁港内の適切な管理 ・漁港内水域での船舶の安全航行を図る	市、国、県
海岸保全施設の整備（海岸堤防等老朽化対策事業）	・海岸保全施設の健全度を点検し、長寿命化計画の作成 ・長寿命化計画に基づく計画的な対策の推進	市、国、県
物資等の輸送に関する協定の締結（危機管理業務事業）	・災害時の船舶による輸送等に関する協定の締結の維持	市、民間企業、団体等
ヘリポートの整備（都市防災総合推進事業、常備消防施設整備事業）	・常備消防から遠隔となる地域における救命率の向上を目的にヘリポートの整備 【整備箇所】 大野ヶ原地区緊急ヘリコプター臨時離着陸場 野村地区緊急ヘリコプター臨時離着陸場	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
漁港施設の保全計画書の策定	11 漁港 (R1 年度)	13 漁港 (R3 年度)	農業水産課
災害時の船舶による輸送等に関する協定	2 (R1 年度)	2 (R6 年度)	危機管理課
ヘリポートの整備（大野ヶ原地区）	検討中 (R1 年度)	整備完了 (R2 年度)	防災課
ヘリポートの整備（野村地区）	検討中 (R2 年度)	整備完了 (R4 年度)	防災課

2-1-④ 水道施設の耐震化等

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
水道施設の耐震化等（水道施設整備計画事業）	・整備計画に基づく耐震化や老朽化対策の推進	市
早期の復旧に向けた体制の強化（危機管理業務事業）	・災害時における水道の応急給水及び復旧作業に関する協定（西予市環境設備協同組合）等の実効性の確保	市、西予市環境設備協同組合
応急給水体制の強化	・飲料水兼用耐震性貯水槽等の整備 ・応急給水の実施に向けた体制の事前検討	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
耐震化率(基幹管路)	18.7% (H31.3)	20% (R6 年度)	上下水道課

リスクシナリオ2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の発生

2-2-① 道路や港湾等における防災対策の強化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
道路・道路橋梁の整備（道路・道路橋梁整備維持計画事業、都市防災総合推進事業、都市構造再編集中支援事業）	・山間部等の孤立のおそれのある迂回路のない道路の整備	市
橋梁の長寿命化等（橋梁長寿命化修繕計画策定事業、橋梁補修事業）	・市が管理する橋梁の長寿命化修繕計画の策定、計画的な対策の実施	市
道路構造物や道路付属物等の安全対策（市道法面防災事業、市道舗装点検調査・補修事業、道路付属物点検調査・修繕事業、道路構造物点検事業、橋梁補修事業、トンネル点検補修事業）	・施設管理者による橋梁やトンネル、舗装、横断歩道橋等の道路構造物の計画的な老朽化対策等の実施の促進	市、国、県、JR、NEXCO
農道台帳の整備	・農道台帳の整備及び路線図の作成 ・重要路線等の位置づけの検討	市
港湾施設の長寿命化等（港湾施設維持管理事業、港湾施設長寿命化計画策定事業）	・港湾施設の定期的な点検 ・市が管理する港湾施設の長寿命化修繕計画の策定、計画的な対策の実施	市、国、県
漁港の整備（水産物供給基盤機能保全事業）	・漁港における保全計画書の作成 ・保全計画書に基づく計画的な対策の推進 ・放置艇、沈船の対策等による漁港内の適切な管理	市、国、県
海岸保全施設の整備（海岸堤防等老朽化対策事業）	・海岸保全施設の健全度を点検し、長寿命化計画の作成 ・長寿命化計画に基づく計画的な対策の推進	市、国、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
漁港施設の保全計画書の策定	11 漁港 (R1 年度)	13 漁港 (R3 年度)	農業水産課

2-2-② 孤立発生時の早期の復旧体制の整備

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
愛媛県道路啓開計画等に基づく体制整備（道路橋梁河川災害復旧事業、道路橋梁維持修繕事業）	・国、県等と連携して、早期復旧・早期啓開に向けた体制整備	市、国、県、民間事業者等
物資等の輸送に関する協定の締結（危機管理業務事業）	・災害時の船舶による輸送等に関する協定の締結の維持	市、民間事業者、団体

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
災害時の船舶による輸送等に関する協定	2 (R1 年度)	2 (R6 年度)	危機管理課

2-2-③ 孤立集落対策の充実

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
防災行政無線の整備（防災行政無線・情報システム整備事業、防災行政無線デジタル整備事業）	・防災行政無線デジタル整備により、各地域に設置している屋外拡声子局にアンサーバック機能を整備し、親局との双方向通信を確保	市
家庭における備蓄の促進（防災対策啓発活動事業）	・防災講話、各種イベント等で家庭内備蓄に関する啓発	市
自主防災組織における備蓄の促進（西予市自主防災組織活動育成補助金事業）	・自主防災組織が行う資機材整備・拠点整備等の防災活動に対する補助金の交付	市
避難所における備蓄の推進（災害用備蓄物資整備事業、災害用資機材・施設整備事業）	・被災者の健康状態の確保及び避難所等での円滑な活動の実施に必要な避難所等の資機材の整備	市
ヘリポートの整備（都市防災総合推進事業、常備消防施設整備事業）	・沿岸部の孤立が想定される集落等における新たなヘリポートの整備検討	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
防災通信システムを利用した通信訓練	25回/年 (R1年度)	40回/年 (R6年度)	危機管理課
災害用備蓄物資整備事業	13,010食 ※市民の10% の3食分 (R1年度)	13,010食 (R6年度)	危機管理課
舗装済みのヘリポートの確保	1箇所 (R1年度)	2箇所 (R6年度)	防災課、危機管理課

2-2-④ 豪雪災害への備え

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
凍結防止対策等の周知	・広報及び西予CATV等を活用して、凍結防止対策等に関する周知	市、日本水道協会、西予市環境設備協同組合
早期の復旧に向けた体制の強化（危機管理業務事業）	・災害時における水道の応急給水及び復旧作業に関する協定（西予市環境設備協同組合）等の実効性の確保	市、西予市環境設備協同組合

リスクシナリオ2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災に伴う救助・救急活動等の絶対的不足

2-3-① 救助・救急機関等との連携の強化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
受援計画の充実（危機管理業務事業）	・訓練等の実施を通して、受援計画の運用体制の構築 ・必要に応じた計画の見直し	市
拠点施設等の機能強化	・各施設を利用した訓練等の実施を通して、円滑な運営体制の構築 ・各施設の機能強化	市、施設管理者
防災訓練の実施（防災訓練実施事業）	・職員の防災意識や災害対応力の向上等を図るため、各種の災害に対応した訓練の実施 ・他機関等が実施する防災訓練等への積極的な参加	市、国、県、周辺市町、関係機関、事業者等

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
受援計画の改訂	策定 (R2.3)	改訂 (随時)	危機管理課

2-3-② 警察、消防施設の耐震化や資機材等の充実

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
野村支所（西予署野村交番）の建替え（野村都市再生整備計画事業）	・耐震性能不足が判明している野村支所の建替え整備にあわせた複合施設化	市、県（警察）、JA 東宇和、愛媛信用金庫
防災関係機関との連携強化（消防活動業務事業）	・市災害対策本部、西予警察署、西予市消防本部が連携可能となる体制や通信機器の検討	市、県（警察）
消防施設の耐震化（常備消防施設整備事業）	・西予市消防署、野村支署、三瓶分署の消防庁舎の耐震化	市
消防資機材等の充実（常備消防施設整備事業、消防防災施設整備費補助金）	・宇和島消防・西予市消防の消防連携・協力からなる緊急通信指令装置の共同運用の検討	市、国、宇和島消防
消防団員の確保（消防団管理運営事業）	・消防団員の確保	市
消防団の資機材の充実（消防団装備整備事業）	・更新計画に基づく、計画的な車両やポンプ等の装備資機材の更新	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
消防庁舎（3施設）の耐震化	－ (R1 年度)	2 施設 (R6 年度)	消防総務課
緊急通信指令装置の共同運用	検討中 (R1 年度)	共同運用開始 (R6 年度)	防災課
消防団員の充足率	97.4% (H31.4)	100% (R6 年度)	消防総務課
消防団の車両・資機材等の更新件数	4 台/年 (R1 年度)	4 台/年 (R6 年度)	消防総務課

2-3-③ 自主防災組織、事業所等の救助・救急活動

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
自主防災組織の活動支援（自主防災組織活動育成補助金事業）	・自主防災組織が行う資機材整備・拠点整備等の防災活動に対し補助金を交付	市
自主防災組織の防災訓練の実施（防災訓練実施事業）	・自主防災組織等が実施する防災訓練等の開催支援	市
地域の防災リーダーの育成（防災対策啓発活動事業）	・防災士養成講座負担金や研修会等の参加費用などを負担	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
自主防災組織（67組織）の訓練実施率	52.9% (R1年度)	100% (R6年度)	危機管理課
市民の防災士数（累計）	472人 (R1年度)	772人 (R6年度)	危機管理課

2-3-④ 緊急車両等への燃料確保

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
燃料供給に関する協定の締結（危機管理業務事業）	・燃料供給に関する協定の締結の促進	市、民間企業・団体

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
燃料供給に関する協定の締結数	1 (R1年度)	2 (R6年度)	危機管理課

リスクシナリオ2-4 想定を超える帰宅困難者の発生、混乱

2-4-① 帰宅困難者等への対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
事業所等への備蓄の啓発	・事業所等に対する備蓄の必要性の啓発	市
道の駅等との連携	・道の駅等との協定締結の促進 ・帰宅困難者への対応策の検討	市、道の駅どんぶり館
企業等との連携強化	・企業、各地域、市等が連携を密にするネットワークの構築に向けた検討	市、商工会、自治会

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
企業等との連携ネットワークの参加団体数	0社 (R1年度)	5社 (R6年度)	経済振興課

2-4-② 公共交通機関等との連携強化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
公共交通機関等との連携強化	・運行情報等の共有体制の検討	市、国、県、JR

リスクシナリオ 2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

2-5-① 災害時の医療体制の充実強化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
医療機関の耐震化等	・医療施設の耐震化に向けた啓発	市
業務継続計画の策定	・市立西予市民病院や野村病院のBCP作成	市
災害医療体制の強化	・医療救護所の設置・運営訓練等の実施 ・災害医療対策委員会の開催を通じた災害時医療体制の整備 ・県や関係機関等と連携した訓練の実施	市、市医師会、県
医薬品・医療資機材等の備蓄	・医薬品・医療資機材等の整備・更新	市
難病患者等への支援体制の強化	・要支援者名簿等を活用し、難病患者等の迅速な把握・対応ができる支援体制の整備	市
ヘリポートの整備（都市防災総合推進事業、常備消防施設整備事業）	・常備消防から遠隔となる地域における救命率の向上を目的にヘリポートの整備 【整備箇所】 大野ヶ原地区緊急ヘリコプター臨時離着陸場 野村地区緊急ヘリコプター臨時離着陸場	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
医療機関への耐震化等に関する周知回数	0回/年 (R1年度)	2回/年 (R6年度)	医療対策室、市立病院、市民課(診療所)
市立西予市民病院・野村病院のBCP作成	未着手 (R1年度)	作成 (R6年度)	医療対策室、市立病院
広域での訓練回数	1回/年 (R1年度)	1回/年 (R6年度)	医療対策室、市立病院、健康づくり推進課
ヘリポートの整備(大野ヶ原地区)	検討中 (R1年度)	整備完了 (R2年度)	防災課
ヘリポートの整備(野村地区)	検討中 (R2年度)	整備完了 (R4年度)	防災課

2-5-② 保健衛生活動や福祉支援体制の充実強化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
西予市災害時保健衛生活動マニュアルの活用	・西予市災害時保健衛生マニュアルの活用 ・西予市災害時保健衛生マニュアルの定期的な見直し	市
保健衛生活動体制強化のための研修や訓練	・研修や訓練を通して、保健師、栄養士、歯科衛生士等のスキルアップ	市
災害時福祉人材マッチング制度の活用	・災害時に福祉避難所等において要配慮者への支援を行う福祉専門職の事前登録	市、市内福祉関係事業所

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
災害時の保健衛生活動に関する研修や訓練の実施回数	1回/年 (R1年度)	2回/年 (R6年度)	健康づくり推進課、福祉課、医療対策室
災害時福祉人材マッチング制度登録者数	0人 (R1年度)	50人 (R6年度)	福祉課

2-5-③ エネルギー供給の長期途絶対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
医療機関、保健・福祉施設等における自家発電装置等の設置促進	・医療機関、保健・福祉施設等の公共施設における自家発電装置の設置等 ・事業者に対する自家発電装置等の設置促進に向けた啓発	市
自家発電装置の運用方法の確認	・市立病院に設置済みの自家発電装置について、防災訓練等を実施し運用方法の確認	市
災害時における応急対策業務の協力に関する協定の締結（危機管理業務事業）	・ライフライン事業者及び応急対策業務に携わる事業者等との協定の締結	市、ライフライン事業者等
燃料供給に関する協定の締結（危機管理業務事業）	・燃料供給に関する協定の締結の促進	市、民間企業・団体

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
事業者に対する自家発電装置の設置促進啓発回数	0回/年 (R1年度)	1回/年 (R6年度)	医療対策室、福祉課、市民課(診療所)、健康づくり推進課、長寿介護課
市立病院での防災訓練等実施回数	1回/年 (R1年度)	1回/年 (R6年度)	医療対策室、市立病院、福祉課
燃料供給に関する協定の締結数	1 (R1年度)	2 (R6年度)	危機管理課

リスクシナリオ2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

2-6-① 疫病・感染症対策の体制整備

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
予防接種事業	・平時の予防接種の周知と勧奨	市
保健衛生活動体制強化のための研修事業	・保健衛生活動体制の強化に向けた研修や訓練の実施	市、県
防疫物品の備蓄	・防疫物品（消毒液、マスク等）の備蓄	市
避難者等への啓発	・避難時におけるマスク等の持参の徹底 ・避難生活時の手洗いの徹底や咳エチケット等に関する啓発	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
各予防接種に係る周知回数（広報等）	5回/年 (R1年度)	6回/年 (R6年度)	健康づくり推進課
保健衛生活動に関する研修や訓練の実施回数	1回/年 (R1年度)	2回/年 (R6年度)	健康づくり推進課、医療対策室、環境衛生課

2-6-② 遺体の措置対策等の体制整備

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
遺体の措置マニュアルの策定	・大規模災害時において、検視・検案活動、遺体の収容・搬送、遺体収容所の設置等の遺体の取扱いに関するマニュアルの策定	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
遺体の措置マニュアルの策定	未着手 (R1年度)	策定完了 (R3年度)	環境衛生課、西予市消防本部防災課、市民課

リスクシナリオ 2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

2-7-① 福祉避難所の指定促進、運営体制の支援

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
福祉避難所の確保	・災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定の締結	市、西予総合福祉会、西予市野城総合福祉協会
福祉避難所の拡充・機能強化	・福祉避難所への物資配備 ・福祉避難所の設置・運営訓練等の実施	市、福祉関係事業所

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
福祉避難所の指定施設数	17施設 (R1年度)	20施設 (R6年度)	危機管理課、福祉課

2-7-② 保健衛生活動や福祉支援体制の充実強化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
西予市災害時保健衛生活動マニュアルの活用	・西予市災害時保健衛生マニュアルの活用 ・西予市災害時保健衛生マニュアルの定期的な見直し	市
保健衛生活動体制強化のための研修や訓練	・研修や訓練を通して、保健師、栄養士、歯科衛生士等のスキルアップ	市
災害時福祉人材マッチング制度の活用	・災害時に福祉避難所等において要配慮者への支援を行う福祉専門職の事前登録	市、市内福祉関係事業所

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
災害時の保健衛生活動に関する研修や訓練の実施回数	1回/年 (R1年度)	2回/年 (R6年度)	健康づくり推進課、福祉課、医療対策室
災害時福祉人材マッチング制度登録者数	0人 (R1年度)	50人 (R6年度)	福祉課

2-7-③ 避難所運営体制の強化、避難所環境の向上

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
避難所運営マニュアルの策定（危機管理業務事業）	・自主防災組織や地域住民との話し合いを通して、避難所ごとの避難所運営マニュアルの策定	市、自主防災組織
避難所となる公民館トイレの改修（公民館維持管理事業）	・洋式化されていない公民館トイレの改修	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
避難所運営マニュアルの整備箇所	0 (R1年度)	64箇所 (R6年度)	危機管理課
公民館トイレの改修実施件数	0件 (R1年度)	8件 (R2年度)	生涯学習課

2-7-④ 下水道対策による衛生面の悪化防止

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
下水道の耐震化、更新	・ 下水管渠の耐震化や経年劣化した施設の更新等	市
避難所への簡易トイレ等の整備（災害用資機材・施設整備事業）	・ 避難所への防災倉庫・簡易トイレ等の整備	市

事前に備えるべき目標3 必要不可欠な行政機能は確保する

リスクシナリオ3-1 警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

3-1-① 警察機能の維持

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
野村支所（西予署野村交番）の建替え（野村都市再生整備計画事業）	・耐震性能不足が判明している野村支所の建替え整備にあわせた複合施設化	市、県（警察）、JA 東宇和、愛媛信用金庫
防災関係機関との連携強化（消防活動業務事業）	・市災害対策本部、西予警察署、西予市消防本部が連携可能となる体制や通信機器の検討	市、県
治安維持活動	・避難指示区域の見回り等の治安維持活動の要請	市、県

3-1-② 治安の維持

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
治安維持活動	・避難指示区域の見回り等の治安維持活動の要請	市、県

リスクシナリオ3-2 市職員の被災や施設の損壊等による行政機能の大幅な低下

3-2-① 業務継続計画（BCP）の作成・推進

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
西予市業務継続計画の周知、見直し（危機管理業務事業）	・計画に基づく訓練の実施 ・訓練の結果等を踏まえた計画の見直し	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
業務継続計画の見直し	策定済 (R1 年度)	見直し (R6 年度)	危機管理課

3-2-② 庁舎の耐震化等

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
野村支所の建替え（野村都市再生整備計画事業）	・耐震性能不足が判明している野村支所の建替え	市、JA 東宇和、県（警察）、愛媛信用金庫

3-2-③ 災害対策本部の機能強化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
災害対策本部及び現地災害対策本部の設置・運営訓練の実施（危機管理業務事業）	・災害対策本部及び現地災害対策本部の設置・運営訓練の実施	市
市職員の災害対応能力の向上	・市職員の防災士資格の取得等の促進	市
他自治体との相互応援協定の締結	・協定締結自治体との平時からの連携 ・同時被害が起きにくい遠方の他自治体との協定の締結の促進	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
災害対策本部及び現地災害対策本部の設置・運営訓練の実施回数	1 回/年 (R1 年度)	2 回/年 (R6 年度)	危機管理課、支所
市職員の防災士数（累計）	29 人 (R1 年度)	50 人 (R6 年度)	危機管理課
他自治体との相互応援協定の締結数	4 (R1 年度)	5 (R6 年度)	危機管理課

3-2-④ 通信・情報共有システムの充実

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
県防災通信システムの運用体制の強化	・県防災通信システムの維持（負担金） ・県防災通信システムの活用能力の向上	市、県
基幹系システムのクラウド化	・基幹系システムをクラウド化し、システム及びデータの保護	市
医療救護活動等における情報システム活用能力の向上	・県が実施する EMIS 訓練等への参加	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
EMIS 訓練等への参加回数	2 回/年 (R1 年度)	2 回/年 (R6 年度)	医療対策室

事前に備えるべき目標4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

リスクシナリオ4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

4-1-① 防災拠点施設等における通信の確保

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
野村支所の建替え	・野村支所の建替え整備における非常用電源の整備	市

4-1-② 通信事業者との連携強化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
事業者等との連携強化	・災害時における協力体制の構築	市

リスクシナリオ4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等による災害情報の伝達不能

4-2-① テレビ・ラジオ放送の中断等対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
西予 CATV(株)の防災対策の促進	・西予 CATV(株)における施設の耐震化や多重化等の防災対策の促進	市、西予 CATV(株)

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
CATV 加入世帯 (テレビ)	55% (R1 年度)	55% (R6 年度)	政策推進課 (情報推進室)
CATV 加入世帯 (インターネット)	35% (R1 年度)	37% (R6 年度)	政策推進課 (情報推進室)

リスクシナリオ4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

4-3-① 災害関連情報の伝達手段の多様化等

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
情報伝達手段の多重化等（防災行政無線・情報システム整備事業）	<ul style="list-style-type: none"> 同報系防災行政無線をはじめとする情報伝達手段の多重化・多様化 住民向け防災アプリの導入 	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
防災通信システムを利用した通信訓練	25回/年 (R1年度)	40回/年 (R6年度)	危機管理課

4-3-② 適切な避難勧告等の発令

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	<ul style="list-style-type: none"> 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの必要に応じた見直し 	市

4-3-③ 市民の避難意識等の向上

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
防災訓練や講習会、防災に関する学習会の開催（防災訓練実施事業、防災対策啓発活動事業）	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練や講習会の実施 総合防災マップ等を活用した防災に関する学習会の開催 	市
防災訓練の実施（防災訓練実施事業）	<ul style="list-style-type: none"> 各町輪番で実施している西予市防災訓練の継続 	市
タイムラインの周知（防災対策啓発活動事業）	<ul style="list-style-type: none"> 肱川におけるタイムライン（防災行動計画）の周知 マイ・タイムラインの作成に関する周知 	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
地域での防災訓練及び講習会参加者数	6,126 人 (R1 年度)	12,000 人 (R6 年度)	危機管理課
自主防災組織（67 組織）での訓練実施率	53% (R1 年度)	80% (R6 年度)	危機管理課

4-3-④ 災害弱者対策の推進

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
避難行動要支援者の支援体制の強化（避難行動要支援者支援体制強化事業）	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者名簿の登録者に対する情報提供に関する同意 個別計画の策定 	市、自主防災組織、民生委員・児童委員、消防団、社会福祉協議会

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
情報提供同意率	17.6% (R1 年度)	80% (R6 年度)	福祉課

事前に備えるべき目標5 経済活動を機能不全に陥らせない

リスクシナリオ5-1 エネルギー供給の停止等による経済活動の低下

5-1-① 事業者の事業継続

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
事業者等に対する防災対策の啓発	・事業所の耐震化や事業継続計画の策定等に関する啓発	市、事業者
被災企業等への支援体制の強化	・各種の支援制度等の理解 ・中小企業者等復興補助金の継続支援(平成30年7月豪雨)	市、商工会

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
BCP 策定企業数(新規)	0社 (R1年度)	1社 (R6年度)	経済振興課・危機管理課

5-1-② ライフライン等の早期復旧

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
事業者等との連携強化	・災害時における協力体制の構築	市、ライフライン事業者等

リスクシナリオ5-2 重要な産業施設等の被災

5-2-① 危険物施設等の適正管理等

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
危険物施設等の防災対策(研修や訓練の実施)	・危険物施設等の適切な維持管理及び事故防止対策の指導・研修	市、愛媛県危険物安全協会連合会、西予市危険物安全協会

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
危険物取扱者法定講習・西予市危険物安全協会地区別研修会の開催	1回/年 (R1年度)	1回/年 (R6年度)	防災課

5-2-② 観光施設等の対策の促進

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
四国西予ジオミュージアム (仮称)の整備	・避難所としての利用を見据えた施設整備や 備品等の充実	市

リスクシナリオ5-3 金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響

5-3-① 金融機関等における防災対策の促進

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
市内の金融機関等に対する啓発	・施設の耐震化や事業継続計画の策定等に関する啓発	市、指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関
西予市郵便局との連携強化 (危機管理業務事業)	・協定に基づく災害時の協力体制の強化	市

リスクシナリオ5-4 食料等の安定供給の停滞や物流機能等の大幅な低下

5-4-① 農業生産基盤等の整備

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
区画整理の実施	・ほ場の区画整理	市、県
農業施設の修繕・更新等	・老朽化の進んだ農業水利施設等の保全対策 ・基幹的な農業水利施設の耐震化	市、県

5-4-② 物流機能等の維持・早期再開

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
事業者等に対する防災対策の啓発	・事業所の耐震化や事業継続計画の策定等に関する啓発	市、事業者
被災企業等への支援体制の強化	・各種の支援制度等の理解	市、商工会

事前に備えるべき目標6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

リスクシナリオ6-1 ライフライン（電気、ガス、通信等）の長期間にわたる機能停止

6-1-① ライフライン事業者の防災対策の推進

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
ライフライン事業者等との協定の締結	<ul style="list-style-type: none"> ライフライン事業者等との協定の締結 協定締結済みの事業者等との実効性を高める取組み等の推進、連携強化 	市

6-1-② エネルギー供給の多様化

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
公共施設における再生可能エネルギーによる発電総量	177.82MWh (H30年度)	180MWh (R6年度)	環境衛生課

リスクシナリオ6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

6-2-① 水道施設等の耐震化等

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
水道施設整備計画事業	<ul style="list-style-type: none"> 整備計画に基づく耐震化や老朽化対策の推進 	市
早期の復旧に向けた体制の強化（危機管理業務事業）	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における水道の応急給水及び復旧作業に関する協定（西予市環境設備協同組合）等の実効性の確保 	市、西予市環境設備協同組合
応急給水体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 飲料水兼用耐震性貯水槽等の整備 応急給水の実施に向けた体制の事前検討 	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
耐震化率（基幹管路）	18.7% (H31.3)	21% (R6年度)	上下水道課

リスクシナリオ6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

6-3-① 汚水処理施設等の防災対策の推進

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
下水道の耐震化、更新	・下水管渠の耐震化や経年劣化した施設の更新等	市
合併処理浄化槽の整備（浄化槽設置整備補助事業）	・公共下水処理施設未整備地区での合併処理浄化槽整備	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
合併浄化槽設置世帯数（累計）	2,355 件 (H31.3)	2,605 件 (R6 年度)	上下水道課

リスクシナリオ6-4 基幹的な地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止

6-4-① 高速道路や緊急輸送道路等の整備促進

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
高規格道路の整備促進（建設関係各種負担金事業）	・愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会及び松山自動車道・大洲道路4車線化整備促進期成同盟会の活動	市、国、県
緊急輸送道路等の整備（建設関係各種負担金事業）	・国、県等と連携して、緊急輸送道路に指定されている国道・県道・市道等の整備	市、国、県
道路・道路橋梁の整備（道路・道路橋梁整備維持計画事業、都市防災総合推進事業、都市構造再編集中支援事業）	・山間部等の孤立のおそれのある迂回路のない道路の整備	市
橋梁の長寿命化等（橋梁長寿命化修繕計画策定事業、橋梁補修事業）	・市が管理する橋梁の長寿命化修繕計画の策定、計画的な対策の実施	市
道路構造物や道路付属物等の安全対策（市道法面防災事業、市道舗装点検調査・補修事業、道路付属物点検調査・修繕事業、道路構造物点検事業、橋梁補修事業、トンネル点検補修事業）	・施設管理者による橋梁やトンネル、舗装、横断歩道橋等の道路構造物の計画的な老朽化対策等の実施の促進	市、国、県、JR、NEXCO

6-4-② 港湾・漁港施設等の整備促進

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
港湾の整備（港湾施設維持管理事業、港湾施設長寿命化計画策定事業）	<ul style="list-style-type: none"> 港湾施設の定期的な点検 市が管理する港湾施設の長寿命化修繕計画の策定、計画的な対策の実施 	市、国、県
漁港の整備（水産物供給基盤機能保全事業、漁村再生交付金事業）	<ul style="list-style-type: none"> 漁港における保全計画書の作成 保全計画書に基づく計画的な対策の推進 放置艇、沈船の対策等による漁港内の適切な管理 漁村再生計画に基づく漁港施設整備 	市、国、県
海岸保全施設の整備（海岸堤防等老朽化対策事業）	<ul style="list-style-type: none"> 海岸保全施設の健全度を点検し、長寿命化計画の作成 長寿命化計画に基づく計画的な対策の推進 	市、国、県
物資等の輸送に関する協定の締結（危機管理業務事業）	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の船舶による輸送等に関する協定の締結の維持 	市、民間企業、団体等

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
漁港施設の保全計画書の策定	11 漁港 (R1 年度)	13 漁港 (R3 年度)	農業水産課
災害時の船舶による輸送等に関する協定	2 (R1 年度)	2 (R6 年度)	危機管理課

6-4-③ ヘリポートの整備

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
ヘリポートの整備（都市防災総合推進事業、常備消防施設整備事業）	<ul style="list-style-type: none"> 常備消防から遠隔となる地域における救命率の向上を目的にヘリポートの整備 【整備箇所】 大野ヶ原地区緊急ヘリコプター臨時離着陸場 野村地区緊急ヘリコプター臨時離着陸場	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
ヘリポートの整備（大野ヶ原地区）	検討中 (R1 年度)	整備完了 (R2 年度)	防災課
ヘリポートの整備（野村地区）	検討中 (R2 年度)	整備完了 (R4 年度)	防災課

6-4-④ 早期の復旧体制の整備

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
愛媛県道路啓開計画等に基づく体制整備（道路橋梁河川災害復旧事業、道路橋梁維持修繕事業）	・国、県等と連携して、早期復旧・早期啓開に向けた体制整備	市、国、県、民間事業者等

事前に備えるべき目標7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

リスクシナリオ7-1 市街地火災、海上・臨海部の広域複合災害、建物倒壊による交通麻痺等の大規模な二次災害の発生

7-1-① 火災対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
ガス放出防止装置等の設置の促進	・LP ガス事業者等と連携して、ガス放出防止装置等の設置の促進	市、西予土木事務所、宇和島海上保安部
二次災害としての火災防止の啓発	・総合防災マップ等を活用し、避難時の行動（ガスの元栓を閉める、電気のブレーカーを落とす等）の周知、啓発	市

7-1-② 海上・臨海部の広域複合災害対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
宇和海地区大量排出油等防除協議会の活動への参加（消防活動業務事業）	・宇和海地区大量排出油等防除協議会による海洋汚染及び海上災害の防止 ・必要な施設、機材等の整備	市、宇和島海上保安部

7-1-③ 建物倒壊等による交通麻痺からの早期の復旧体制の整備

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
愛媛県道路啓開計画等に基づく体制整備（道路橋梁河川災害復旧事業、道路橋梁維持修繕事業）	・国、県等と連携して、早期復旧・早期啓開に向けた体制整備	市、国、県、民間事業者等
緊急通行車両事前届出制度の活用	・市の車両の事前届出 ・事業者等への緊急通行車両事前届出制度の周知	市、県、民間事業者

リスクシナリオ7-2 ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂等の流出による多数の死傷者の発生

7-2-① 堤防・護岸等の防災対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
応急対策業務に関する協定の締結（危機管理業務事業）	・大規模災害時における応急対策業務に関する協定の締結の維持	市、団体

7-2-② ため池の防災対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
ため池の耐震化等（農業・ため池整備事業）	・漏水や老朽化が進行したため池の更新や修繕、耐震対策の推進	市、県
ため池の廃止（ため池廃止事業）	・利用されなくなった防災重点ため池の廃止	市
ため池ハザードマップの作成・配布（農業・ため池ハザードマップ作成事業）	・ため池ハザードマップの作成・配布	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
要改修ため池の整備	0 箇所 (R1 年度)	10 箇所 (R11 年度)	農業水産課
ため池廃止事業	1 箇所 (R2 年度)	10 箇所 (R6 年度)	農業水産課
農業・ため池ハザードマップの作成・配布	32 箇所 (R1 年度)	187 箇所 (R6 年度)	農業水産課

リスクシナリオ7-3 有害物質の拡散・流出

7-3-① 有害物質の拡散・流出対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
事業者への防災対策の促進（消防活動業務事業）	・事業者に対し、事故の未然防止対策及び事故発生時に迅速に対応できる体制の確保・整備の促進	市、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
危険物流出件数	0件 (R1年度)	0件 (R6年度)	防災課

リスクシナリオ7-4 農地・森林等の被害による荒廃

7-4-① 農地等の荒廃防止対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
農地や農業用施設の保全活動組織等の育成	・地域の農業者や自治会等の協同による農地や農業用施設の保全	市
農地や農業用施設の保全活動組織等の育成（鳥獣被害防止総合支援事業）	・野生鳥獣による農作物への被害を防止するための支援	市
維持管理対策の実施	・被災した農業用施設の機能回復に向けた重機借上による阻害要因の除去または維持管理工事	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
農地や農業用施設の保全に関する活動組織数（地区）	95地区 (R1年度)	103地区 (R6年度)	農業水産課
ため池管理体制整備箇所（箇所）	187箇所 (R1年度)	292箇所 (R6年度)	農業水産課
中山間地域等直接支払制度事業の交付対象面積	18,535千㎡ (R1年度)	18,564千㎡ (R6年度)	農業水産課
防止施設（ワイヤーメッシュ柵等）整備延長	512km (R1年度)	602km (R6年度)	農業水産課

7-4-② 森林等の荒廃防止対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
環境林整備の推進	・森林経営管理制度に基づく国土保全の観点からの環境林整備	市
地域住民等による里山林整備の取組等の促進	・地域住民等による里山林整備等の取組の支援	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
環境林での切捨て間伐施業委託	0ha/年 (R1 年度)	30ha/年 (R6 年度)	林業課
侵入竹除去・竹林整備面積	4ha/年 (R1 年度)	4ha/年 (R6 年度)	林業課

事前に備えるべき目標8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

リスクシナリオ8-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ

8-1-① 災害廃棄物処理体制の構築

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
西予市災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理対策マニュアルの見直し	・西予市災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理対策マニュアルの必要に応じた見直し	市、県
仮置場候補地の選定	・仮置場候補地の選定	市、災害廃棄物処理ブロック会議協定自治体、D・WEST

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
仮置場候補地選定	48箇所 (R1年度)	53箇所 (R6年度)	環境衛生課

8-1-② 災害廃棄物処理への協力体制の構築

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
災害廃棄物処理関連業者との協定の締結（危機管理業務事業）	・災害廃棄物処理に関する協定の締結の促進	市、廃棄物処理関連業者

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
災害廃棄物処理関連業者との協定の締結数	1協定 (R1年度)	5協定 (R6年度)	環境衛生課、危機管理課

リスクシナリオ 8-2 人材不足やより良い復興に向けたビジョンの欠如、地域コミュニティの崩壊等により復興できなくなる事態

8-2-① 建設事業者等との連携

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
応急対策業務に関する協定の締結（危機管理業務事業）	・大規模災害時における応急対策業務に関する協定の締結の維持	市、団体
建設業者等への BCP 等に関する啓発	・県の「愛媛県建設業 BCP 等」の取組に関する啓発 ・各業者における BCP 策定等の啓発	市

8-2-② ボランティアや NPO 等との連携

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
災害救援ボランティアセンター設置・運営訓練の実施	・「災害時対応マニュアル（災害救援ボランティアセンター設置・運営マニュアル）」に基づく訓練の実施	市、社会福祉協議会
災害対応力の強化	・県が主催する三者連携共同に関する研修会への参加	市

8-2-③ 大学等との連携

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
大学との連携（大学連携推進事業）	・地域課題解決に向けた多様な分野での連携	市、愛媛大学、東京大学、大阪大学他

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
西予市地域貢献研究事業補助金を活用した研究数	0 (R1 年度)	4 (R6 年度)	政策推進課、危機管理課

8-2-④ 地域コミュニティの活性化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
手上げ型交付金事業の推進 (地域発「せいよ地域づくり」 事業)	・地域が自ら考えて自由に活用できる交付金 により、地域活性化への主体的な取組の推 進	市
地域づくり活動センターの整 備 (小規模多機能自治活動拠 点施設整備事業)	・公民館を住民自治の拠点となる地域づくり 活動センターへの移行 ・防災拠点としての機能の確保等の検討	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
手上げ型交付金事業採択組織数	19件 (R1年度)	27件 (100%) (R5年度)	まちづくり推進 課
地域づくり活動センターへの移行件数	0棟 (R1年度)	27棟 (100%) (R5年度)	まちづくり推進 課

8-2-⑤ 事前復興の検討

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
南海トラフ地震事前復興共同 WS	・愛媛大学・東京大学と連携し、明浜町の沿岸 部集落において事前復興に関する WS の実 施	市、愛媛大学、東京大 学

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
地区防災計画の作成	3地区 (R1年度)	6地区 (R6年度)	危機管理課

リスクシナリオ 8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失等による有形・無形の文化の衰退・損失

8-3-① 文化財の防災対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
文化財パトロールの実施（文化財保護推進事業）	・ 平時からの定期的なパトロールの実施	市、県
防災訓練の実施（文化財保護推進事業）	・ 文化財防火デーとあわせた防災訓練の実施	市、県、市消防

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
き損した文化財	0 (R1 年度)	0 (R6 年度)	スポーツ・文化課
防災訓練の実施件数	1 回/年 (R1 年度)	1 回/年 (毎年)	スポーツ・文化課

リスクシナリオ 8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備遅延等による復旧・復興の大幅な遅れ

8-4-① 罹災証明等の速やかな発行に向けた体制整備

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
罹災証明発行等の電子システムの操作研修への参加	・ 県と市町が連携して行う操作研修への参加	市、県

8-4-② 住まいの再建支援

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
被災宅地危険度判定士の確保	・ 職員に対して「愛媛県被災宅地危険度判定協議会」が実施する養成講習会の受講促進	市、県
応急仮設住宅の建設候補地の選定	・ 市内の公共用地を中心に応急仮設住宅の建設候補地の選定	市
都市公園の災害時の活用	・ 応急仮設住宅の建設候補地としての活用も含め、市内 7 箇所の都市公園における災害時の土地利用に向けた施設・資機材等の整備	市

施策・事業	概要	主な実施主体
応急修理の実施に向けた協定の締結	・大規模災害時の応急修理の実施に備え、建設業者等との協定の締結	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
建設候補地数	41ヶ所 (R1年度)	45ヶ所 (R6年度)	福祉課、建設課
災害時使用可能な都市公園数	7公園 (R1年度)	7公園 (R6年度)	建設課
協定締結業者数	0 (R1年度)	20 (R6年度)	福祉課、建設課

8-4-③ 生活再建に関する支援制度の理解

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
県主催の研修会等への参加	・災害救助法や被災者生活再建支援法に基づく支援金の支給等に関する研修会等への参加	市、県
被災時の地方税の特例措置等の実施体制の整備	・被災時の地方税の特例措置等を適切に実施するための体制整備	市、国、県

リスクシナリオ 8-5 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

8-5-① 風評被害等に対する対策

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体

横断的分野の推進方針

A リスクコミュニケーション

A-① 市民の防災意識の高揚

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
防災訓練や講習会、防災に関する学習会の開催（防災訓練実施事業、防災対策啓発活動事業）	・防災訓練や講習会の実施 ・総合防災マップ等を活用した防災に関する学習会の開催	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
地域での防災訓練及び講習会参加者数	6,126 人 (R1 年度)	12,000 人 (R6 年度)	危機管理課

A-② 自主防災組織の活性化等

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
自主防災組織の活動支援（自主防災組織活動育成補助金事業）	・自主防災組織が行う資機材整備・拠点整備等の防災活動に対し補助金を交付	市
自主防災組織の防災訓練の実施（防災訓練実施事業）	・自主防災組織等が実施する防災訓練等の開催支援	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
自主防災組織の訓練実施率	52.9% (R1 年度)	100% (R6 年度)	危機管理課

B 人材育成

B-① 市職員の防災対応力の向上

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
災害対策本部及び現地災害対策本部の設置・運営訓練の実施（危機管理業務事業）	・災害対策本部及び現地災害対策本部の設置・運営訓練の実施	市
市職員の災害対応能力の向上	・市職員の防災士資格の取得等の促進	市
被災企業等への支援体制の強化	・各種の支援制度等の理解	市、商工会
県主催の研修会等への参加	・災害救助法や被災者生活再建支援法に基づく支援金の支給等に関する研修会等への参加	市、県
被災時の地方税の特例措置等の実施体制の整備	・被災時の地方税の特例措置等を適切に実施するための体制整備	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
災害対策本部及び現地災害対策本部の設置・運営訓練の実施回数	1回/年 (R1年度)	2回/年 (R6年度)	危機管理課、支所
市職員の防災士数（累計）	29人 (R1年度)	50人 (R6年度)	危機管理課

B-② 地域の防災リーダーの育成

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
地域の防災リーダーの育成（防災対策啓発活動事業）	・防災士養成講座負担金や研修会等の参加費用などを負担	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
市民の防災士数（累計）	472人 (R1年度)	772人 (R6年度)	危機管理課

B-③ 防災教育の充実

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
防災教育の充実（生徒防災教育体験事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中学生による東日本大震災の被災地の訪問 ・被災地の生徒及び住民の方々との交流 ・各学校の文化祭等における成果の報告・発表 	市

C 官民連携

C-① 事業者等との連携

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
事業者等との各種の協定の締結	・応急・復旧対応等における各種の協定の締結	市、民間企業、団体等

C-② ボランティア・NPO 等との連携

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
災害救援ボランティアセンター設置・運営訓練の実施	・「災害時対応マニュアル（災害救援ボランティアセンター設置・運営マニュアル）」に基づく訓練の実施	市、社会福祉協議会
災害対応力の強化	・県が主催する三者連携共同に関する研修会への参加	市

C-③ 大学等との連携

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
大学との連携（大学連携推進事業）	・地域課題解決に向けた多様な分野での連携	市、愛媛大学、東京大学、大阪大学他

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
西予市地域貢献研究事業補助金を活用した研究数	0 (R1 年度)	4 (R6 年度)	政策推進課、危機管理課

D 老朽化対策

D-① 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正管理

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
西予市公共施設等総合管理計画に基づいた個別計画策定	・「西予市公共施設等総合管理計画」に基づき、耐震化計画を含めた「個別計画」の策定	市、国、県

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
西予市公共施設等総合計画に基づいた個別計画の策定	3(R2 に要精査) (R1 年度)	14 (R6 年度)	政策推進課

E 地域づくり

E-① 地域コミュニティの活性化

【主要な施策・事業】

施策・事業	概要	主な実施主体
手上げ型交付金事業の推進 (地域発「せいよ地域づくり」事業)	・地域が自ら考えて自由に活用できる交付金により、地域活性化への主体的な取組の推進	市
地域づくり活動センターの整備 (小規模多機能自治活動拠点施設整備事業)	・公民館を住民自治の拠点となる地域づくり活動センターへの移行 ・防災拠点としての機能の確保等の検討	市

【重要業績指標】

指標	現状値	目標値	担当課
手上げ型交付金事業採択組織数	19 件 (R1 年度)	27 件 (100%) (R4 年度)	まちづくり推進課
地域づくり活動センター設置数	0 棟 (R1 年度)	27 棟 (100%) (R5 年度)	まちづくり推進課

